

序論

「戦後最も困難な時期」 山積する内政上の課題 厳しい国際環境 次の世代のために

吉次公介

10

第1章 新自由主義と憲法第九条への自衛隊明記

菊池英博

18

序節／危機の所在 第1節／新自由主義という妖怪 第2節／新自由主義による日本改造計画
第3節／憲法第九条への自衛隊明記の背景と日本の危機 第4節／二一世紀を生き抜く日本の国
家論

第2章 冷戦後における「安保構造」の持続と変容

吉次公介

55

「希望の同盟」の虚実 第1節／安保再定義と新ガイドライン 第2節／激変する米軍基地問題
——普天間移設問題の始まり 第3節／「テロとの戦い」と日米安保体制 第4節／「安保構造」

への挑戦と挫折——民主党政権下の日米安保体制 第5節／集団的自衛権の行使へ「逆ピラミッド」の安保体制

第3章 地位協定から日米関係を問う

比屋定泰治 92

——刑事裁判権規定の形成過程

本稿の問題意識 第1節／刑事裁判権に関する条文の形成過程 第2節／刑事裁判権に関する密約の存在 第3節／地位協定の改正要求と日本政府の対応 問われる日米の関係性

第4章 逆風下での日中関係改善の試み

若月秀和 125

——最後の親中国派・福田康夫

はじめに 第1節／バックグラウンド 第2節／官房長官時代 第3節／首相就任——「共鳴外交」を標榜 第4節／福田首相訪中（二〇〇七年十二月二七～三〇日）——「迎春の旅」 第5節／胡錦濤主席の訪日（二〇〇八年五月六～一〇日）……「暖春の旅」 第6節／途上で終わった「共鳴外交」——突然の首相退陣 第7節／首相経験者として外交——貴重な北京とのパイプ役として 総括

第5章 反知性主義の台頭と日韓関係

李憲模

162

近年の日本と韓国 第1節／反知性主義とは 第2節／韓国における未完の歴史清算 第3節／韓国社会の反知性主義の台頭 第4節／歴史認識——日韓の齟齬 第5節／ナショナリズムの高揚 今後の日本と韓国

第6章 21世紀の反知性主義の諸相

スウェン・サーラ

192

——アメリカ、日本、ドイツを中心に

第1節／反知性主義とは何か 第2節／日本における反知性主義 第3節／反知性主義と排外主義 第4節／国家による暴力と排除…「非国民」の論理 結びにかえて

第7章 安倍晋三論

浅野一弘

229

——「全体主義」の文脈で『新しい国へ』を読む

問題の所在 第1節／「全体主義」ということをめぐる近年の論壇 第2節／事典にみる「全体

主義」 第3節／『新しい国へ―美しい国へ 完全版―』を読む 日本政治と「全体主義」

第8章 未来のための脱原発論

生田目学文

260

問題の所在 第1節／原発の何が問題なのか 第2節／日本はなぜ原発をやめられないのか 第3節／目先の利益と未来への責任 未来のために

第9章 自発的隷従の精神構造と日本のアイデンティティ 長谷川雄一

300

――「対米従属」研究の手掛りとして

第1節／民衆の変わり身の早さと自発的隷従 第2節／「開国」と「欧化」に揺れる日本のアイデンティティ 第3節／「境界国家」とアイデンティティ 第4節／戦後日本における再びの「欧化（＝アメリカ化）」とアイデンティティの行方

編者あとがき

338

危機の時代と「知」の挑戦（下）

序論

吉次公介

「戦後最も困難な時期」

東日本大震災が日本を襲った二〇一一年、長年にわたって日本の音楽界をリードしてきた浜田省吾は、震災後に行われたコンサートで、一九八〇年代以降の日本の歩みを振り返りつつオーディエンスにこう語りかけた。^①

そして今年三月一日。間違いなく、戦後最も困難な時期にこの国はあると思います。しかし、これ乗り越えて、いつの日にか、多くのことを克服して、次の世代に、そのまた次の世代に、何かを残していけるのかどうか、そんなことを考えなきゃいけない二〇一一年だったような気が

します。

社会問題を鋭く捉える曲を多く作り、J・S・ファウンデーション(J.S. Foundation)という基金を設立して社会貢献に取り組む浜田らしいメッセージだったといえよう。

山積する内政上の課題

東日本大震災から七年を経た二〇一八年現在、日本はいまも「戦後最も困難な時期」の最中にある。内政上の課題として、まず思い浮かぶのは、巨額の財政赤字である。バブル経済崩壊後、日本経済は苦境にあえぎ、一〇年、そして二〇年が失われた。日本政府の国債発行額は増加の一途を辿り、二〇一八年現在、日本の財政は「先進国で最悪」と言われる危機的状況に陥っている^②。財政再建の必要性が強く指摘される一方、景気回復を重視する安倍晋三政権は赤字国債への依存を深め、国の借金は約一〇七九兆円、国民一人当たり八五〇万円を超えた^③。少子高齢化が進み、社会保障費が膨張するなか、巨額の財政赤字をいかに改善するのか。安倍政権はその展望を示すことができていない。

バブル崩壊の後遺症は、財政の悪化だけではない。バブル崩壊後の日本経済の停滞を打破するべく、二〇〇一年に発足した小泉純一郎政権は新自由主義的な「構造改革」を断行した。「自民党をぶっ壊す」「構造改革なくして景気回復なし」と叫び、郵政民営化や規制緩和に邁進する小泉に、

多くの国民が期待した。だが、小泉の「構造改革」には強い副作用があった。非正規雇用の拡大に象徴されるように、貧富の差が拡大したのである。かつて「一億総中流」と呼ばれた日本は、「格差社会」へと変容した。アベノミクスが想定するような、大企業が富めば滴がこぼれるように中小企業や地方にも恩恵が及ぶという「トリクルダウン」に期待をかけるのか、あるいは立憲民主党が主張するような「分厚い中間層」の再生をめざすのか。「格差社会」への向き合い方が問われている。

また、東日本大震災は、資源小国である日本のエネルギー政策の問題点を浮き彫りとした。巨大地震と津波に襲われた福島第一原子力発電所で、深刻な事故が発生し、広範な土地が放射能で汚染されたのである。原発の「安全神話」が脆くも崩壊し、脱原発への動きが加速したが、日本政府は原発を発電コストが安く安定している「重要なベースロード電源」と位置づけている。⁽⁴⁾だが、事故が発生した場合の環境汚染や電力会社が背負う巨額の賠償金、さらには「核のゴミ」の最終処分の難しさなどに照らせば、エネルギー政策における原子力発電の位置づけは、慎重に検討されねばならないだろう。

バブル崩壊後の閉塞感、東日本大震災のショック、そしてグローバリゼーションの反作用としてのナショナリズムの高まりで、社会が「右傾化」「保守化」していることも看過できない。在日韓・朝鮮人へのヘイト・スピーチが問題となり、「ネトウヨ（ネット右翼）」が跋扈するインターネット上では、他国への情緒的な批判やリベラル勢力に対する「反日」「売国奴」といったレッテル張りが行われ、社会が分断されている。

こうした日本社会の「右傾化」「保守化」は、民主党政権の挫折と二〇一二年の第二次安倍政権の発足という政治の動きと軌を一にしている。自民党内でも保守的で「右寄り」とされる安倍の歴史認識に関する発言や靖国神社への参拝、国家の権力を強める色彩が濃い自民党の憲法改正草案などの中に、戦前の価値への回帰を看取する論者は多い。我々は、いかにして、多様性を認め合う社会を作り、自由や民主主義を守っていくべきなのであろうか。

厳しい国際環境

今日の日本をとりまく国際環境も、容易ならざるものがある。「戦争の世紀」と呼ばれた二〇世紀が終わり、二一世紀を迎えたとき、明るい未来を期待した人も少なくなかったかもしれない。しかし、その希望は粉々に打ち砕かれた。二〇〇一年九月一日、米国同時多発テロが発生し、「テロの時代」が幕を開けたのである。

日本も、「テロとの戦い」と無関係ではなかった。日本国民がテロの犠牲になるばかりでなく、「平和国家」を標榜してきた日本が「テロとの戦い」にどう向き合うかが問われたのである。対米協調を重視する小泉政権は、米国からの協力要請を受けて、二〇〇一年一月に成立したテロ特措法に基づくインド洋への自衛隊の派遣、二〇〇三年に制定されたイラク特措法による自衛隊のイラク派遣へと踏み込んだ。しかし、自衛隊のイラク派遣に対する国民の批判は強く、「テロの時代」における日本の国際的役割について国内でコンセンサスが形成されたとはいえない。

† 執筆者紹介（執筆順）

* 印は編者

* 吉次公介（よしつぐ・こうすけ）

1972 年、長崎県生まれ。2000 年、立教大学博士課程退学。博士（政治学）。沖縄国際大学教授、東西センター（ハワイ州）客員研究員などを経て、立命館大学法学部教授。主な著書に『池田政権期の日本外交と冷戦』（岩波書店、2009 年）、『日米同盟はいかに作られたか』（講談社、2011 年）。

菊池英博（きくち・ひでひろ）

1936 年、東京都生まれ。東京大学教養学部卒教養学科（国際関係論）卒業。旧東京銀行を経て 1995 年、文京女子大学（現文京学院大学）経営学部・同大学院教授。2007 年日本金融財政研究所所長。1998 年 8 月の金融危機に際しては大手行に公的資金の注入と銀行本体での株式保有の制限を提案して法制化された。主要著書に『実感なき景気回復に潜む金融恐慌の罟』（ダイヤモンド社、2007 年）、『新自由主義の自滅』（文藝春秋、2015 年）等。

比屋定泰治（ひやじょう・やすはる）

1974 年、沖縄県生まれ。2001 年、名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程退学。沖縄国際大学法学部講師、同助教授、同准教授を経て、同教授。主な著作に「国際機構の裁判権免除」（松田他編代『現代国際法の思想と構造 I』東信堂、2012 年）、山形英郎編『国際法入門 逆から学ぶ』（共著、法律文化社、2014 年）。

若月秀和（わかつき・ひでかず）

1970 年、大阪府生まれ。2002 年、立教大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（政治学）。現在北海学園大学法学部教授。主な著書に『「全方位外交」の時代——冷戦変容期の日本とアジア・1971～80 年』（日本経済評論社、2006 年）、『大国日本の政治指導——1972～89』（吉川弘文館、2012 年）、『冷戦の終焉と日本外交——鈴木・中曽根・竹下政権の外政 1980～1989 年』（千倉書房、2017 年）。

李 憲模（イ・ホンモ）

1963 年、韓国京畿道生まれ。2000 年、早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程修了。博士（政治学）。中央学院大学法学部教授。主な著書に『比較地方自治論——日本と韓国の大都市制度を中心に』（敬文堂、2004 年）、『現代日

危機の時代と「知」の挑戦（下）

2018年 5 月 10日 初版第 1 刷印刷

2018年 5 月 20日 初版第 1 刷発行

編著者 長谷川雄一 吉次公介 スヴェン・サーラ

発行者 森下紀夫

発行所 論創社

東京都千代田区神田神保町 2-23 北井ビル

tel. 03 (3264) 5254 fax. 03 (3264) 5232

振替口座 00160-1-155266

<http://www.ronso.co.jp/>

装 幀 奥定泰之

印刷・製本 中央精版印刷

ISBN978-4-8460-1709-5 ©2018 Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。